

上野和彦著『現代中国の経済地理』*

石 井 雄 二

改革と開放で急変貌する現代中国の経済活動にとって、最も興味ある課題の一つは、市場経済の進展がどのように新たな「経済空間」を生み出すのかという点にある。市場経済の地域的循環として形成される局地的「経済空間」がどのように関係し合って、最大の「経済空間」としての国民経済にどのような形態で統合されていくのか、今、中国経済はそのプロセスの渦中にある。政治的には共産党一党支配の中国にあっては、本来分権型の市場経済自身がつくり出す地域的不均衡のうに、中央政府の規制・介入によって歴史的に形成された、あるいは形成されつつある地域的不均衡が覆い被さる問題を内包しながら、現在、中国経済の空間的編成のあり方は見通しが立たない状況にある。

本書は、その書名が示す通り、改革と開放が急速に進展する現代の中国経済の「空間」的側面を豊富な統計資料や地図、地域実態調査にもとづいて解明したものである。本書を通じて、読者は現代の中国経済の地域的編成のあり方を鳥瞰することができ、同時にそのことによって、現代の中国経済の現状、その特徴や性格、抱える問題点をよりいっそう明確に把握することができるであろう。著者の中国経済の地域的編成のあり方をとらえる視点は、計画・中央指令経済から社会主義市場経済へ移行するなかで、農村の工業化を先導する郷鎮企業が形成する地域的・局地的市場経済循環が都市と農村の関係をどのように変化させているのかということにおかれている。

著者が郷鎮企業の役割に着目するのは、現在の中国経済の発展・成長にとって重要な地位を占め、市場経済による経済改革が広範囲な農村を舞台に進展し、その中心的な経済主体が大幅な自由裁量権をもった多種多様の郷鎮企業であったからである。また、地場産業産地を長年の研究テーマにしてきた著者にとって、当然のことながら、中小零細規模ではあるが、地域の原料と労働力を利用して地域的市場経済循環を形成し、国民経済の地域的編成の変動にインパクトを与える郷鎮企業に関する研究は、格好のテーマであったし、日本の地域構造や地域的編成の一翼を担う地場産業の発展と盛衰のなかに、郷鎮企業の可能性や展望、問題点をみようとしたことは容易に推測されよう。実際、著者は、本書に先立って刊行した『現代中国の郷鎮企業』（大明堂、1993年）の「はしがき」の冒頭において、「とりわけ、郷鎮企業の生成と発展は、農村経済のみならず国民経済、さらには国際的な地域分業体系にも影響を与え、社会主義経済の変容―市場経済化―を推進する経済主体としての役割を演じている」、さらに「郷鎮企業発展の地域格差は、中国経済発展の問題を現しているばかりでなく、中国経済の変動を地域的システムの変化として把握することの重要性も示唆している」と述べ、郷鎮企業研究の重要性を表明している。

本書は、著者の大学で使用した講義ノートをもそのまま著書にしたもので、その内容と形式は、詳細なシラバスを思わせるものになっている。

* 大明堂、1997年。

学生が授業と併用して使用するテキストとしては大いに学習効果が高まり、これを用いて講義する立場の者にとっても、ポイントや論点を押さえて毎回スムーズに授業を行うことができるという利点がある。ともすれば、自らの研究成果を体裁よく収録しがちな従来のテキストとは異なって、学生が理解しやすい形式と内容に自らの研究成果を錬り直したテキストという意味で、すぐれて本書は、学生と教師でもある研究者との双方向型の交流が図れる「教育知」の一つのあり方を示している。このことは、意外にも見過ごしにされがちであるが、テキストブックのスタイルという点でも、本書には参考にするべき事柄が多い。

毎回の講義テーマとも言えるその目次構成を示せば下記の通りであり、2単位半期の科目の講義に相当する内容と体系性を備えている。全体のページ数も120ページ程度で、学生に教授したいエッセンスのみを抽出した分量・数幅になっており、また学生の理解を助けるためのポイントとなる統計資料・図表、地図が十分配慮されて挿入されている。

Chapter 1

計画経済から市場経済へ

1. 計画経済の仕組み
2. 計画経済の資本蓄積形態
3. 市場経済の実験と試行

Chapter 2

工業の発展と企業

4. 工業の発展
5. 工業発展を先導する非国有企業
6. 停滞する国有企業と改革

Chapter 3

農村の工業化－郷鎮企業の成長

7. 農村の工業化と発展メカニズム
8. 社隊企業から郷鎮企業
9. 郷鎮企業の成長と農村経済
10. 郷鎮企業の多様な発展形態

Chapter 4

工業の配置

11. 国防前線から改革・開放前線へ
12. 工業配置の南船北馬

Chapter 5

地域間収入格差と人口移動

13. 地域間収入格差
14. 盲流から民工潮

Chapter 6

中国工業の研究資料

15. 中国工業に関する文献目録
16. 中国工業に関する統計書

本書の目次構成は6章（大テーマ）・16項目（小テーマ）立てで、その内容はいわゆる工業地理学の分野に属し、現代の中国経済の地域的編成を郷鎮企業の形成する地域的循環や全国的な業種別工業配置の観点から明らかにしながら、都市と農村の関係を中心に、さまざまな角度から中国の経済的地域間格差＝地域問題を検討・考察することがベースになっている。本書がこうした課題に適確にアプローチし、読者に理解しやすい内容のものになっているのは、最初のChapter 1において、中国経済の改革・開放路線が決定した三中全会（第3回中国共产党全国大会）を起点に、それ以前とそれ以降の中国経済の変動を理念的に明確にしたうえで、それにもとづいて地域的編成・構造や地域格差の変動を類型化して提示し得ているからであろう。すなわち、現代の中国経済の地域的編成・構造や地域間格差の特徴をより明確に把握しようとする場合、計画経済期と市場経済移行期に典型的に区分し、両期間の違いをみるのがもっとも効果的な方法であるにちがいない。さらに言えば、こうした方法が本書において一定の効果を収めているのは、中国の場合、計画経済期の地域的編成・構造が極めて単純で、しかも長期にわたって安定化・固定化されていたために、その特徴や性格が容易に類型化できた、と

いうよりもその類型化が現実そのものであり得たという事情が関係している。

以下では、本書のエッセンスをみるうえで重要だと思われる章・項目に即しながら、評者が自ら設定した5つの質問に答えるという形式を用いて、本書の内容の概要を示すとともに、最後に若干の問題提起を行うことにしたい。

第1に、本書において、計画経済期の中国経済の地域的編成はどのように把握されているのか？

それは、重化学工業優先の再生産構造・資本蓄積形態が空間的に明瞭に反映されるかたちで、都市と農村を厳然と分離し、都市＝工業、農村＝農業という産業間地域分業が徹底されたものになっていたとしている。こうした地域的編成の形成には、農工間の不等価交換を媒介にした近代部門（重工業・都市）による伝統部門（農業・農村）の収奪メカニズムが機能する形態で、中国の資本蓄積がなされたという背景があった。すなわち、都市に立地する重化学工業部門の拡大再生産を図るために、都市労働者の低賃金化、重化学工業部門の生産費用の節減化をもたらす農村からの価値以下での食糧・原材料供給、また農村への価値以上の工業製品の販売という経済循環の2つの経路から、国家による農村から都市への価値移転が強制的になされた。そして、そうした価値収奪のメカニズムや地域的編成を長期にわたって固定化し得たのは、都市から農村への人口移動を制約する戸籍制度（都市戸籍と農村戸籍の区分）、農村の社会組織化の装置である人民公社制度の存在があったからであるとしている。しかし、農業・農村の犠牲のうえに成り立つ計画経済期のこの資本蓄積メカニズムは、農村人口の増加にともなう食糧価格の上昇によって、重化学工業部門の停滞・低迷や国家財政負担の増加をもたらす矛盾を露呈して破綻をきたし、中国経済は生産性の低い状態で停滞することになった。

第2には、計画経済から市場経済に移行するなかで、農村工業化の担い手である郷鎮企業の登場は、どのような新たな経済空間を形成し、

かつての中国経済の地域的編成を変化させたのか？

まず郷鎮企業とは、著者によれば、もともと人民公社や生産大隊が所有・経営する「社隊企業」を前身とし、業種や規模で分類されるものではない県以下の郷・村に属する集体・連営・個人の企業の総称である。こうした郷鎮企業は、計画経済下で疲弊化・停滞化した農村を再建し、農村の工業化を推進する担い手として中心的役割を果たし、中国の広範囲の農村に出現した。郷鎮企業は、農村内での余剰労働力の吸収や農工間の市場経済循環の形成を促進し、農村という枠組のなかで、自立的な地域・局地的な経済圏を生み出す原動力となった。その結果、1978年以降、中国経済の地域的編成の骨格は、従来の資本蓄積形態にもとづく農村と都市の経済循環を残存させながら、農村内経済循環という新たな経済循環を生起・拡大させるという、いわゆる「2階層2重構造」の経済発展戦略を空間的に反映したものに移行するようになった。著者は、先に示した計画経済期の地域的編成については、渡辺利夫氏の業績に依拠し、また市場経済移行期の地域的編成については、栗原純夫氏の研究成果を踏まえつつ手際よく整理している。「地域を具体的な実態を通して理解する」という著者の研究姿勢をもっともよく体现し、著者自身の研究の独自性・本領が発揮されているのは、たしかに現代中国経済における地域的編成の形成プロセスを提示しているChapter 3-10の「郷鎮企業の多様な発展形態」（50～61ページ）の部分であろう。

そこで、第3に、著書自身の豊富な実態・フィールド調査を通して、郷鎮企業の経営的・地域的に多様な発展形態をどのように類型化し、それとの関連で、郷鎮企業の取り結ぶ空間関係の形成・拡大が、都市と農村という制度的・空間的障壁を突き崩して、どのような新たな「経済空間」が構築されようとしているのか？

改革・開放初期の段階の郷鎮企業は、「閉じられた空間＝農村」を前提に、農村の余剰労働力＝農民と多様な地域資源を活用した工業活動

を行い、農村内の自立的な経済循環の拡大によって、疲弊・停滞化した農村経済を農村の内部で解決することが期待されていた。著者は、こうした郷鎮企業の類型を「農工未分化（工補農）型郷鎮企業」と命名し、農民の就業機会を提供して農外所得の増加の道を開く、いわゆる個別農家経済の補完的役割を果たしている企業と、人民公社時代の農村社会組織の遺産を継承して、農工間の経済循環を緊密化することによって、農村経済の組織的な再建をめざしている企業の2つの事例を紹介している。

こうした初期の郷鎮企業は、資金・技術・市場開拓の面で、その発展・成長が阻害される場合が多く、それを打開するための1つの方法として、大都市の国有企業や商業・貿易系企業との連携・結合を強める方向で、新たな発展・成長の契機を得ることになった。このことは、生産性の低下や操業環境変化に悩む前者の国有企業、また、生産機能をもたず、生産拠点の確保が要請されている対外経済貿易公司、輸出入公司などの後者の企業にとっても、好都合であった。著者は、こうした発展形態の郷鎮企業を「城郷一体型郷鎮企業」として類型化している。そこでは、大都市国有企業の分工場化した郷鎮企業として3事例、また大都市に立地する商業・貿易企業と取り引き関係を結んで、結合の利益を得ている企業として、4事例を紹介している。さらに、広東省順徳市の郷鎮企業の事例をとりあげて、この企業が、扇風機を製造する国有企業の部品製造の零細下請企業から出発し、次々と著しい企業成長を背景に企業組織の再編成を繰り返しながら、総合家電メーカーの道を歩む全国屈指の株式会社形態の企業に発展するストーリーを克明に紹介している。こうした企業類型を初期段階をへて経営・生産・形態の「高度化する郷鎮企業」として、もっとも発展した段階の郷鎮企業という位置づけをあたえている。

以上示した3つの郷鎮企業の発展形態の系列は、同時に、農村の枠組のなかに局限されていた経済循環が順次拡大していく空間的発展形態

の系列としてもとらえられており、従来の都市と農村の経済循環、農村内経済循環を超えた新たな「経済空間」が自生的かつ段階をへて形成されるプロセスを表している。著者の言葉を借りれば、このことは具体的には、「中央政府が意図した都市と農村で区別された二元的な経済システムが、大都市近郊農村ではすでに都市と農村（城と郷）が一体化した経済空間一局地的経済圏ないし大都市経済圏（城郷一体化した経済圏）が形成され、一元的（国民経済）システムに移行しつつある」というふうに述べられている。

次に第4として、改革・開放以降の中国経済の地域的編成の不均衡・歪みを反映して、どのような理由にもとづいてどの程度地域間の収入格差が生じるようになったのか？ このような設問への取り組みは、中国経済発展の抱える深刻な問題の一つとして「地域問題」が大きくクローズアップされる今日、経済地理学研究者が蓄積してきた独自の方法を駆使することが必要不可欠になろう。

まず著者は、中国経済の地域的編成の不均衡を検討するうえで重要な工業配置に焦点を絞り、計画経済段階と改革開放段階に区分して、その両段階における差異を明らかにしたうえで、主要業種（鉄鋼業・自動車・耐久消費財・化学肥料工業・アルコール飲料工業）ごとの工業の分布形態や地域分化の変化をみている。その内容をごく簡単に整理すれば、重化学工業を優先する計画経済段階の工業配置は、基本的には東高西低、北高南低の構造を示し、それは国防上の危険回避や少数民族への政治的配慮などの政策に規定されていた。それに対して、改革開放以降、中国の経済発展は、計画経済下において重点的な工業配置政策の対象となった中部・西部の内陸地域から、沿海地域に移動し、特に経済特区を設置した華南地域が著しい発展を遂げ、従来にも増して内陸地域と沿海地域の経済発展の地域差が生じるようになった。そして、工業生産規模でみた両地域の発展の差異は、非国有企業比率の分布と大きな相関関係がある

ことが指摘されている。

以上のような分析を踏まえたうえで、1995年時点の地域間収入格差について、①農村間、②都市間、③都市と農村間という3つの観点から考察を試みている。本書では、地域間収入格差を、農村住民収入と都市住民収入のそれぞれについて、1人当たり収入を基準に、都市や農村を省別単位にグルーピングして算出しており、その意味では、それは都市や農村そのものを単位にした場合の地域間収入格差ではない。各々の地域間収入格差の分析結果の概略を示せば、まず①では、農村住民の収入は、改革開放政策によって計画経済段階と比べて全省的に著しい増加がみられるが、最も収入の多い上海市と最も少ない甘粛省の間で4.8倍もの格差が生じ、都市間の収入格差2.4倍をはるかに上回る歪な地域間格差を拡大させている。このことは、外資導入や郷鎮企業の成長によって顕著な収入増加がみられる東部沿海地域および大都市周辺農村と、そうした機会に恵まれなかった中部・西部の内陸地域の農村との格差が背景となっている。また②の都市間の収入格差でも、東部沿海地域の省・市が全国平均を上回る収入を記録し、東北・中部・西部各地域との間に格差を生じさせている。こうした都市間の収入格差は、都市住民の収入が国有企業の賃金支給に依存することから、計画経済段階での国有企業の配置や改革開放以降の国有企業改革の動向に規定されるとし、収入の多い地域ほど国有企業への依存度が低くなる傾向がみられるという結果を導き出している。すなわち、いちがいに言えないとしながらも、都市間の収入格差には、改革が遅れ停滞気味の国有企業と成長著しい非国有企業との発展格差が密接に関係していることを明らかにしている。

さらに③については、1978年の改革開放以降から1995年までを対象に時系列的に検討し、農村住民と都市住民の収入の増加指数や増加率を比較しながら、1978年の時点で2.4倍の格差が1985年には1.9倍にまで縮小したが、再び1990年には2.0倍、さらに1995年には2.4倍にまで拡

大したことを分析している。そして、著書は都市と農村の収入格差の要因として、まず1978年～1985年の期間には、特に農村の農業改革や郷鎮企業の育成の成果が顕著にみられ都市住民収入を上回る農村住民収入の増加率があったこと、また1985年以降の拡大傾向については、農村の急速な都市化・工業化が結果として都市住民の収入を押し上げる効果があったこと、また農村住民収入増加率の地域差が大きく、多くの農村経済が停滞状況におかれていたという事実を指摘している。こうしたマクロの収入格差状況を概観することは、しばしば著書以外の中国経済に関する多くの研究でなされてきたが、本書ではさらに深く踏み込んで、都市・農村格差の地域的パターンを4つに分類して、地域の実態に即したより詳細な分析を試みている。すなわち、都市経済と農村経済の発展・成長度合に着目して、農村住民と都市住民の両収入増加率の相対的比較から、次の4つのパターンを見出だしている。a. 都市の成長が周辺農村に波及して農村住民収入を増加させ、都市・農村格差を縮小させている形態（上海・北京・天津・江蘇・浙江の各省市など）b. 農村住民収入の増加率は高いものの、急速な都市の成長に追いつけず、結果として農村格差が依然として維持されている形態（広東省の広州市を中心とする珠江デルタ地域など）、c. 農村住民収入の増加率は全国平均を下回っているものの、都市経済の停滞により農村住民収入の増加率が都市住民収入のそれを上回り、結果として都市・農村の収入格差が縮小している形態（改革が低迷している国有企業が重点的に配置されている東北地域）d. 農村住民収入および増加率が全国平均より下回り、都市経済が国有企業の配置や地域格差是正の対象となっていることから、その結果、都市・収入格差が拡大している形態（西部地域の各省）。

最後に、以上の①～③の収入格差を反映させた経済地帯別の収入格差を検討し、それが東高西低という農村住民の収入格差に強く規定されて、郷鎮企業＝非国有企業の成長の著しい東部

沿海地域が高く、農村経済改革の機会に恵まれなかった中部・西部地域が低くなっているという結論を得ている。その要因として、計画経済段階の国有企業配置は地域の均等発展をもたらす方向で作用したが、改革・開放以降の農村経済の市場化と郷鎮企業の成長が地域の不均等発展を助長したことが強調されている。東高西低という経済地帯別格差については、機会あるごとに中国経済の問題・矛盾の1つとして、これまで多数の著書・論文で同様のことが指摘されているが、本書では、①～③の一連の詳細な分析プロセスを通して得られた結論だけに説得力があり、本書の研究水準の高さをうかがわせる。

第4と関連して、第5の本書のポイントとして、現代の中国において、都市・農村あるいは経済地帯別の収入格差は、就業機会を求めてどのような地域間の労働力＝人口移動をもたらしているのか？

また、これまで都市・農村戸籍制度によって地域間の人口移動を制限してきた中国において、出稼ぎ労働力の移動を積極的に容認して、それを「盲流」から「民工潮」という言い方に変化させ、そのことを合法化・制度化するためのどのような法的措置と機関の整備を実施しているのか？

戸籍制度のある中国において、人口移動の把握は容易ではないが、「中国1990年の人口普查資料（人口センサス）」を用いて、本書では、2つの方法で可能な限り統計的に推察しようと試みている。まず第1の方法は、常住地と戸籍地との関係から地域的人口移動を推察するもので、常住地を離れて他の地域に居住している人口を「流動人口」としてとらえ、人口流入地域において、一時的に流入し、常住している人口である「暫住人口」を把握して、その比率を地図化して示している。なかでも暫住人口が圧倒的に多いのは広東省であり、その比率が6.0%と最も大きく、中国全体の暫住人口の12.8%を占め、「魅力ある場所」として強い吸引力をもっていることが明らかにされている。第2の方

法は、前住地の調査結果にもとづいて、省間の人口移動を分析するというもので、省市別の人口転出入状況を明らかにするとともに、人口送出地域と人口受け入れ地域のパターン化を試みている。すなわち、転出・転入人口の関係から、① 転入人口が転出人口を圧倒的に上回る人口受け入れ地域、② ①に次ぐ人口受け入れ地域、③ ④ 転出人口が転入人口を上回る人口の送出地域、⑤ ①～④のタイプより人口の移動量が少ない地域にパターン化し、人口送出地域を5つに分類して、人口移動を概観したうえで、人口受け入れ地域がどの地域から人口を吸引しているかを検討している。中国の人口移動は西部・東北地域から東部沿海地域へと大きな流れがあり、広東、江蘇、山東省、上海、北京市の5省市が最大の移動目標となっている。そして、この5省市を中心とする東部沿海地域への人口移動には、その隣接地域からの流入率が最も大きいという傾向がみられ、さらに大量の人口を流出させた隣接地域は、さらに周辺地域である中部・西部地域の各省から吸引して補完するという、いわゆる重層的な人口移動の形態を解明している。また、中国の人口移動の特徴として、広東省は長江以南の地域から、上海・江蘇省は長江流域から西部地域からの流入が多いなど、東部沿海地域へ流入するセクター性を明らかにし、その要因を探っている。

最後に、地域間の人口移動が活発化する今日の中国において、「職業紹介服務機構」を通じて、不法な移動や流民化を防止し、地域間の労働力の需給関係が調整・管理・統制されている実態・仕組みを明らかにし、他地域で就業を希望する人々、受け入れ地域の企業双方にとって、「職業紹介服務機構」の役割が今後大きくなることが期待されるとしている。

以上、本書は、経済地理学研究の対象に相応しいテーマに即して、現代の中国経済の状況と課題を解明した、これまでしばしば指摘されながらも、中国経済研究プロパーの著書では手薄、見過ごされがちであった部分をカバーした内容をもっている。

以下では、本書から触発された若干の、しかも根本的な問題提起を行っておきたい。本書では、農村の市場経済化や郷鎮企業による農村の工業化の面をクローズアップして、中国経済の光の部分にスポットライトを当てているが、中国は依然農業国家であることには変わりがない。1995年の統計資料によれば、第1次産業就業者比率56.4%、GDPに占める第1次産業部門比率は19.5%であり、中国は発展途上の農業国であるとともに、しかもその農業生産性は極めて低い。こうしたマクロの数字からは、農業の比較優位は低く、農業から工業をはじめ他産業に労働力移動する潜在的状況が理解され、実際、本書でもその実態が明らかにされている。しかし、農村の膨大な余剰労働力を郷鎮企業＝非国有企業を中心とする工業部門が吸収できるのかどうか、もし吸収できないのであれば、農業の生産性が飛躍的に高まる条件が存在せず、都市と農村の収入格差は縮小することは到底考える

ことができないであろう。地域間の収入格差問題＝「地域問題」が、今後の中国経済の発展を展望する最も重要な課題であるとすれば、農業の生産性と郷鎮企業＝非国有企業の発展・成長とは、今日の中国では密接に関連し合っており、ともに実現しなければならない努力目標であることはたしかである。本書では、特に農業生産性に関わる農業・農村問題に対する考察がほとんどみられず、こうした観点から分析したChapterがあれば、本書の内容はよりいっそう豊かなものになっていたであろうと思われる。

とはいえ、本書には、1章を割いて、中国工業に関する文献目録の一覧が掲載されており、また、各章のおわりに「演習」と称する問題や数多くの地図が挿入されているなど、120ページ程度の紙幅とは思われないほどの内容が凝縮されて満載されている。本書の一読を是非ともお薦めする。

(1997年4月25日受理)